ESETセキュリティソリューションシリーズ 官公庁向けライセンス 適用範囲表

2022/3/31現在

		・ESET PROTECT Entry オンプレミス (旧)ESET Endpoint Protection Advanced ・ESET PROTECT Essential オンプレミス (旧)ESET Endpoint Protection Standard ・ESET PROTECT Advanced オンプレミス ・ESET PROTECT Essential Plus オンプレミス ・ESET Mail Security for Linux ・ESET Web Security for Linux ・ESET Endpoint Encryption ・ESET Full Disk Encryption ・ESET Inspect 官公庁向けライセンス
対象	機関名	適用の可否
国の行政機関	内閣官房、内閣法制局、人事院	○
	内閣府 （宮内庁、公正取引委員会、国家公安委員会、警察庁、個人情報保護委員会、金融庁、消費者庁）	○
	復興庁	○
	総務省 （公害等調整委員会、消防庁）	○
	法務省 （公安調査庁、公安審査委員会）	○
	外務省	○
	財務省 （国税庁）	○
	文部科学省 （文化庁、スポーツ庁）	○
	厚生労働省 （中央労働委員会）	○
	農林水産省 （林野庁、水産庁）	○
	経済産業省 （資源エネルギー庁、特許庁、中小企業庁）	○
	国土交通省 （観光庁、気象庁、運輸安全委員会、海上保安庁）	○
	環境省 （原子力規制委員会）	○
	防衛省 （防衛装備庁）	○
	会計検査院	○
国の行政機関の補足	行政機関の内部部局	○
	行政機関の審議会等	○
	行政機関の施設等機関	○
	行政機関の特別の機関	○
	行政機関の地方支分部局	○
	行政機関に関連する独立行政法人	○
国の立法機関 （国会）	衆議院	○
	参議院	○
	裁判官弾劾裁判所	○
	国立国会図書館	○
国の司法機関 （裁判所）	最高裁判所	○
	高等裁判所	○
	地方裁判所	○
	家庭裁判所	○
	簡易裁判所	○
国の中央銀行	日本銀行	○
普通地方公共団体	各都道府県庁	○
	都立、道立、府立、県立と名のつく機関	○
	各市町村	○
	市立、町立、村立、公立と名のつく機関	○
	消防組織（消防署、消防組合、消防本部）	○
特別地方公共団体	特別区 （東京23区）	○
	地方公共団体の組合	○
	一部事務組合	○
	広域事務組合	○
	広域行政組合	○
	広域連合	○
	全部事務組合	○
	役場事務組合	○
	財産区	○
	地方開発事業団	○
その他	会計検査院	○
	国際協力銀行	○
	認可法人 （日本赤十字社・預金保険機構など）	○
	公営企業	○
	特殊法人 （日本年金機構含む一部）	○※1
	(一般・公益)社団法人	×
一般の事業法人	(一般・公益)財団法人	×
	社会福祉法人(協会やセンター含む)	×
	宗教法人	×
	医療法人	×
	公益法人	×
	中間法人	×
	特殊会社(NTT・JP・JT・JR・NEXCO・空港・他)	×
	特定非営利活動法人(NPO法人など)	×
	政党	×
団体・組合	農業協同組合	×
	労働組合 （地方公共団体に属さない組合）	×
	職員組合	×
	医療組合	×

※1公営競技・政府系金融機関は官公庁ライセンス対応

【付帯事項】

・憲法または法令に定められた国の行政・立法・司法機関、中央銀行、地方公共団体（普通地方公共団体・特別地方公共団体）が、対象となります。

・教育機関向け適用対象の場合は、教育機関向け価格を適用します。

・ESET Mail Security for Linuxのカウント方法は、「保護する対象となるメールボックス数」となります。（最小ライセンス数：50ライセンス）

・ESET Web Security for Linuxのカウント方法は、「保護する対象となるPC、および、サーバーの台数」となります。（最小ライセンス数：50ライセンス）

・ESET Endpoint Encryptionのカウント方法は、ユーザー数単位となります。（最小ライセンス数：6ライセンス）